

企業の「想定為替レート」とその変化（日本）

1. 「想定為替レート」とは？

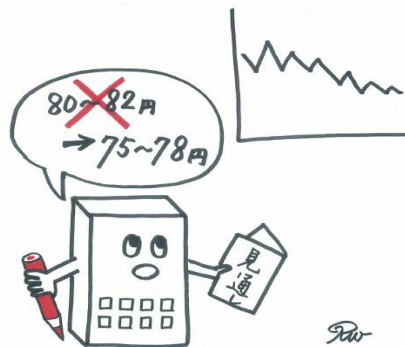
海外との取引を伴う企業の多くは、業績見通しや事業計画を立てる際に一定の基準となる「為替レート」を用います。これを「想定為替レート」といいます。期中を通じてドルやユーロなどは変動します。「想定為替レート」と実際の為替水準の差が開けば開くほど、業績見通しや事業計画は影響を受けることになります。

2. 最近の動向

欧州の国々の財政問題などを背景に、先月の終わりには、連日のように円が戦後最高値を更新。一時は、1ドル＝75円30銭台まで円高が進みました。

こうした動きを受けて、輸出関連企業の多くは、今年度下期の「想定為替レート」を相次いで修正。1ドル80円～82円といった当初の想定を、75円～78円程度に修正しました。

こうした「想定為替レート」の円高方向への修正に加えて、「タイの洪水被害」の拡大もあり、このところ今年度業績の見通しを下方修正する企業が増えています。



3. 今後の展開

先月の10月末、政府・日銀は7～8兆円規模と見られる過去最大規模の為替介入を行いました。これを境に、円は1ドル77円～78円台を中心に推移。一方的な円高に歯止めがかかった状態が続いています。仮に今くらいの水準が続けば、「想定為替レート」を75円程度に修正した輸出関連企業の業績は、今度は上振れることとなります。このように、為替レートを想定することは、決して簡単なことではありません。

その一方で、円高基調を経験してきた日本企業は、企業業績の安定化を図るために、近年、円高対策に注力してきました。業績全体への影響を軽減するために、さまざまなコストを削減したり、生産拠点の海外シフトを進めてきました。ただし、民間企業の努力だけで、為替市場に対応していくことには限界があります。特に、ドル安に伴う円高、日本の経済力を反映しない円高といった最近の動きの場合は尚更です。

今後も、政府・日銀が為替の過剰な変動には対応する姿勢を示しつつあることが、企業の「想定為替レート」の安定、ひいては積極的な企業活動につながっていくのです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年11月01日【キーワード No.697】国内の生産活動と「為替介入」(日本)

2011年10月31日【デイリー No.1,119】日本円の最近の動向 ～円の戦後最高値更新を受け、日本政府が為替介入～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社